

## 令和2年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第1節_町民参画と情報共有化の推進
施策名	2-町政情報の共有の推進

施策の内容	目指す姿	町民と行政の情報の共有化が図られ、意見や提案が自由に言える、町民参画によるまちづくりが進められています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 議会の情報の提供について、即時性のある手段について検討するとともに、町民への情報発信、議会の透明化、議会資料の共有化や議会内部の効率化に有効なICTの活用について検討します。</li> <li>● 公共予約システムの安定稼働に努めるとともに、日々進化するICTを活用し、町の様々な情報を発信できるよう、町民にとって利便性の高いシステムやアプリの導入を検討します。</li> <li>● 町ホームページの各課情報発信内容について、継続的な更新を図るとともに、内容の充実に努めます。</li> <li>● 現在運用しているフェイスブックとインスタグラムのフォロワー数を増やし、ポータルサイト「いなナビ」とも連携し、町の魅力を引き続き広くPRします。</li> </ul>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	24,105	20,319	0	0	0	20,319

今年度の施策達成度	<b>A</b>	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した公共施設予約システムをクラウドへ移行し、利用者登録・申込期間などシステム運用上の課題を解消した。</li> <li>・電子申請システムを運用し、利用者がオンラインで各種申請、申し込みができる環境を確保している。</li> <li>・県が運用しているスマートフォンアプリに参加している。</li> <li>・役場庁舎において公衆WiFiを提供している。</li> </ul>

施策を取り巻く環境の変化について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が契機となり、デジタル庁設置に象徴される全国的なDXの推進が始まっている。
住民ニーズの変化について	新型コロナウイルス感染症によりオンライン手続き、Webミーティングなど情報化施策へのニーズが高まっている。
展開した事業は適切であったか	公共施設予約システム更新について、課題解消への取り組みも含め大きなトラブルなく実施することができた。
施策を達成するうえでの障害について	ネットワーク分離により業務端末からのインターネット利用が大幅に制限されていることが、オンラインやオープンデータの活用にあたり課題となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に更新予定の県・市町村電子申請共同システムの動向を注視し、オンライン申請の利用拡大に向けて取り組む。</li> <li>・LGWANを経由するサービスは、J-LISのテレワークシステムを含めて拡大する傾向にあり、確実な回線管理を実施する。</li> <li>・埼玉県オープンデータサイトを活用したデータ公開について、近隣自治体の動向を踏まえながら検討する。</li> </ul>
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	情報発信の推進と協働のまちづくりを推進する観点から、公共施設予約システム、埼玉県市町村電子申請共同システムなどによって町と町民がオンラインで情報提供・授受ができる環境を整備・運用して施策を推進している。
----------------------	---

## 令和2年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章 共につくる未来につながるまち
節名	第2節 地域コミュニティの活性化と協働の推進
施策名	1-地域コミュニティ活性化への支援

施策の内容	目指す姿	地域のコミュニティ機能が高まり、地域住民同士が協力し、自ら地域を支える活動に取り組むなど、協働のまちづくりが推進されています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年から令和2年にかけて実施する町制施行50周年記念事業の開催により、町民のシビックプライドを醸成するとともに、町勢要覧の作成を予定しています。</li> <li>地域のコミュニティ機能を高め、町の活力維持につながる取組を図ります。</li> <li>今後も引き続き「伊奈町民討議会」を開催していく予定ですが、若い世代の参加が少ないことから、参加への意識醸成に努めます。</li> <li>行政区への加入が伸び悩んでいることから、地域活動やイベントを様々な面から支援し、地域コミュニティの活性化に取り組めます。</li> <li>「協働とは何か」が町民に浸透しておらず、考え方が定まっていないことから、今後は、「協働のまちづくり指針」の策定の中で定義や役割を定めていきます。</li> <li>国際化の推進において、相互理解を推進する必要性が高まっており、全庁的な取組を検討します。</li> <li>東京2020 オリンピック・パラリンピックでのホストタウン、伊奈まつりでの国際交流ブースの設置など、外国人との共生や国際交流の機会の充実に努めます。</li> </ul>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	協働事業数	10事業
(2)			
(3)			
(4)			

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	7事業			
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	13,871	841	0	0	0	841

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> <li>町制施行50周年記念事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた事業の大部分を翌年度に延期することとなった。令和2年度は、コロナ禍においても実施可能な事業として、町内小・中学校、事業者等を対象とした50周年記念ウェットティッシュの配布、50周年記念ポスター・懸垂幕・のぼり旗等の作成を行い、町制施行50周年を周知、気運の醸成を図った。</li> <li>「伊奈氏ゆかりの地」歴史・文化的交流に関する協定について、友好都市であるつくばみらい市、伊奈氏にゆかりのある川口市とともに、協定締結に向けた協議を行った。友好都市を身近に感じることができ、2市1町の連携強化につながった。</li> </ul>

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・人口増加は落ち着きを見せてきているものの、北部地区を中心に転入者が多く見られ、住民の価値観も多様化している。
	住民ニーズの変化について	・住民の増加や、ライフスタイルの変化により、地域住民の関わり合いが減少傾向にあり、新たな地域コミュニティの構築に対するニーズが高まっている。
	展開した事業は適切であったか	・全ての町民が参加できるような町制施行50周年事業を企画することにより、町民同士が関わり合いを持つ場が提供される。
	施策を達成するうえでの障害について	・町民参加への意識の醸成。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった町制施行50周年事業について、令和3年度に町制施行50周年記念事業として実施する予定である。伊奈町の今後の更なる賑わいを創出していく機運とするため、庁内及び関係団体等と連携し、実現に向けた対応を行う。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・住民が交流を図ることで、住民間のつながりを深めていく。
----------------------	------------------------------

## 令和2年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章 共につくる未来につながるまち
節名	第2節 地域コミュニティの活性化と協働の推進
施策名	2-協働の推進

	目指す姿	地域のコミュニティ機能が高まり、地域住民同士が協力し、自ら地域を支える活動に取り組むなど、協働のまちづくりが推進されています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 令和元年から令和2年にかけて実施する町制施行50周年記念事業の開催により、町民のシビックプライドを醸成するとともに、町勢要覧の作成を予定しています。</li> <li>● 地域のコミュニティ機能を高め、町の活力維持につながる取組を図ります。</li> <li>● 今後も引き続き「伊奈町民討議会」を開催していく予定ですが、若い世代の参加が少ないことから、参加への意識醸成に努めます。</li> <li>● 行政区への加入が伸び悩んでいることから、地域活動やイベントを様々な面から支援し、地域コミュニティの活性化に取り組めます。</li> <li>● 「協働とは何か」が町民に浸透しておらず、考え方が定まっていないことから、今後は、「協働のまちづくり指針」の策定の中で定義や役割を定めていきます。</li> <li>● 国際化の推進において、相互理解を推進する必要性が高まっており、全庁的な取組を検討します。</li> <li>● 東京2020 オリンピック・パラリンピックでのホストタウン、伊奈まつりでの国際交流ブースの設置など、外国人との共生や国際交流の機会の充実に努めます。</li> </ul>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	協働事業数	10事業
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	7事業			
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	223	10	0	0	0	10

今年度の施策達成度	<b>A</b>	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉中央青年会議所主催、さいたま市、伊奈町共催で『ワールドカフェ「上尾・伊奈・さいたま！パートナーシップ宣言！～地域を越えて共に育もう、ソーシャルキャピタル～」』を開催、さいたま市、上尾市、伊奈町の住民に参加いただき、「①教育・保育・福祉、②交通・経済・防災、③自由討議(地域間連携に関する事)」の3つのテーマに分かれ討議を行った。会の開催は、町民の町政参加を促し、町民と行政との協働のまちづくりの取り組みが前進したと捉えている。</li> <li>・伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉の相互連携に関する協定に基づき、3者連携の推進を図ることを目的に、担当者会議及び連携推進会議を実施、実施事業の内容確認及び次年度以降の事業についての協議を行った。連携推進会議は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、書面での開催となった。</li> </ul>

施策を取り巻く環境の変化について	・人口増加は落ち着きを見せてきているものの、住民ニーズは多様化・高度化している。
施策実現のための課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の増加や、ライフスタイルの変化により、普段声を発する機会の少ない町民が町政へ参加するニーズは高まっている。</li> <li>・令和2年度は、埼玉中央青年会議所、さいたま市、上尾市との協働事業の開催が実現、2市1町の住民がまちづくりのための意見を述べる機会として、有意義な事業となった。</li> <li>・協働事業の更なる発展のために伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉連携推進会議を開催し、実施事業の振り返りや翌年度事業などの検討についての意見交換を実施し、協働意識の向上を図ることができた。</li> </ul>
施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民参加への意識の醸成。</li> <li>・地域情報ポータルサイト「いなナビ」におけるサークル、団体等の情報発信への意識付け。</li> </ul>

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、町民参加・町民協働によるまちづくりを推進するため、町民によるまちづくりの課題を議論いただく場を設ける。次年度以降も広域的な開催等、実施内容を検討していく。</li> <li>・町の各種計画策定時に、積極的にアンケートや意識調査を実施し、町民もまちづくりに参加してもらう。</li> <li>・より多くのページアクセス数を確保するために、情報発信の頻度の向上、内容の充実に努める。</li> </ul>
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	地域情報ポータルサイト「いなナビ」を通じて、官民の情報発信が効果的に実施できるよう努めた。
----------------------	---

# 令和2年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章 共につくる 未来につながるまち
節名	第3節 経営的視点に立った行政運営
施策名	1-効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。</li> <li>● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。</li> <li>● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。</li> <li>● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。</li> <li>● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。</li> <li>● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。</li> <li>● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。</li> </ul>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	他の自治体との連携数	10件
(2)	RPAを用いた業務効率化を実施している課所数	21課	
(3)			
(4)			

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	8件			
(2)	3課				
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	131,704	126,243	0	0	0	126,243

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町村情報システム共同化によりコストを抑えながら自治体クラウドを継続利用することにより、町の基幹業務を担う住基・税等マイナンバー接続系システムを安定稼働することができた。</li> <li>・ 平成30年度末に更新したLGWAN接続系各システムについて利活用をすすめ、業務の効率化を図った。</li> <li>・ eラーニングによりPCを利用する職員にセキュリティ研修を行い、セキュリティ知識の維持向上を図った。</li> <li>・ 各事業の見直しや改善を検討し、行政評価の内容を伊奈町ホームページで公開、柔軟で横断的かつ効率的な行政運営の推進を図ることができた。また、町基本構想に示されたまちづくりを体系的に事業実施するため、3か年(令和3~5年度)の計画を策定、計画行政を進めた。</li> </ul>

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様化する住民ニーズに対応するため、柔軟で効率的な行政運営が求められる。</li> <li>・ デジタル改革関連法が成立し、令和3年夏までに国が「自治体DX推進手順書」を策定予定となっている。</li> <li>・ 自治体システムの標準化、行政手続きのオンライン化、AI・RPAの利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底等が、自治体DX推進計画の重点取り組み事項とされている。</li> </ul>
	住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政情報をわかりやすく公表することが求められる。</li> <li>・ 窓口における各種行政手続きについて、スムーズかつ迅速な対応が求められている。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのオンライン化、AI・RPAをはじめとするICT活用による効率化が求められている。</li> </ul>
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政評価の実施により、各事業の見直しや改善を検討することで、より良い実施計画の作成へと繋げることができた。</li> <li>・ 基幹業務についてクラウド利用を継続し、安定した窓口サービスを提供することができた。</li> <li>・ マイナンバーカード普及促進施策であるマイナポイントの申込支援のための特設カウンターを設置し、多くの利用者をサポートできた。</li> </ul>
	施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報セキュリティ強硬化によるインターネット分離の現時点でのシステム構成が、テレワーク推進やクラウド利活用等への対応に対するハードルを上げている。</li> <li>・ 一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営が必要である。</li> </ul>

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き事業の見直しや改善を検討していく。</li> <li>・ 引き続き、前年度の行政評価を伊奈町ホームページにて公開する。</li> <li>・ 指定管理者導入の効果も、コスト・サービス面から検証し、再指定について検討する。</li> <li>・ 自治体DX推進計画・手順書等をもとに、町のDX推進について検討を進める。</li> <li>・ 基幹系・情報系各システムの安定稼働を維持できるよう、必要な保守を実施する。</li> <li>・ 情報セキュリティ強硬化について、国・県のセキュリティ対策動向を注視しながら、次期システムを検討・導入する。</li> <li>・ 庁内3課に導入したRPAについて、AI-OCRとの連携を視野に21課まで拡大を図る。</li> </ul>
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<p>現在、町村情報システム共同化により基幹システムの安定稼働・経費削減を図っている。マイナンバー制度における情報連携ほか法改正対応を、引き続き経費を抑え堅実に対応する必要がある。また、情報セキュリティでは、人的側面について研修により知識・意識の維持向上を図りつつ、設備面でもSSL復号等拡充強化に対応している。LGWAN接続系システム、RPA等を活用し、ICTによる効率化を進めている。行政評価及び実施計画策定においては、コスト意識を持ち、効果的で効率的な行政運営を行っている。</p>
----------------------	--

## 令和2年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章 共につくる未来につながるまち
節名	第3節 経営的視点に立った行政運営
施策名	3-広域的な連携

	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。</li> <li>● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。</li> <li>● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。</li> <li>● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。</li> <li>● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。</li> <li>● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。</li> <li>● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。</li> </ul>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	他の自治体との連携数	10件
(2)			
(3)			
(4)			

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	8件			
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	0	16	0	0	0	16

今年度の施策達成度	<b>B</b>	<b>A</b> 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		<b>B</b> 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		<b>C</b> 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上尾伊奈斎場つつじ苑の共同利用。</li> <li>・上尾、桶川、伊奈衛生組合の共同運用。</li> <li>・さいたま市、上尾市、蓮田市、桶川市の図書館の相互利用。</li> <li>・蓮田市の老人福祉センターの相互利用。</li> <li>・上尾、伊奈における消防指令業務の共同運用。</li> <li>・上尾・伊奈における消防の広域化、ごみ処理広域化を協議・検討した。</li> <li>・相互利用について、近隣市と実現可能性を協議・検討した。</li> </ul> 上記により、広域行政サービスの向上を図ることができた。

施策を取り巻く環境の変化について	生活圏の広域化、地方分権の推進、少子化・高齢化、厳しい財政状況などの社会環境が変化している。また、相互利用にあたっては、感染症対策等、講ずべき課題も多い。
住民ニーズの変化について	文化・教育・スポーツ施設などの利用に関する要望もあり、相互利用のニーズも高まっている。
展開した事業は適切であったか	これまでに、山形県鮭川村との防災に関する協定の締結や、つくばみらい市との文化交流に関する協定の検討、上尾市との消防通信指令事務協議会を設置するなど、事業の推進は適切であった。
施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市との見解の相違。</li> <li>・広域行政の構成自治体間との調整。</li> </ul>

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上尾伊奈つつじ苑や上尾、桶川、伊奈衛生組合の安定した共同運営。</li> <li>・図書館や老人福祉センターの相互利用の継続。</li> <li>・上尾市・伊奈町での消防広域化に向けた検討と、他自治体の情報収集を行う。</li> <li>・上尾伊奈広域行政協議会や県央まちづくり協議会での検討を継続し、広域化の推進を図る。</li> <li>・上尾市・伊奈町での広域ごみ処理施設について、情報収集を行い建設に向けた検討を行う。</li> </ul>
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町民にとっての利便性向上に繋がる事業実施となるよう効率的な行政運営を目指すため、関係機関と連携した。
----------------------	--

# 令和2年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第4節_計画的な財政運営
施策名	1-財源の確保

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。</li> <li>● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取り組みます。</li> <li>● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。</li> <li>● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。</li> <li>● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。</li> <li>● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。</li> <li>● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。</li> <li>● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。</li> <li>● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。</li> <li>● さらなる行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取り組みます。</li> </ul>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	経常収支比率	89.7%
(2)	実質公債費比率	7.3%	
(3)	将来負担比率	36.9%	
(4)	ふるさと応援寄付金の特典品数	100個	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	91.1%			
(2)	6.6%				
(3)	13.9%				
(4)	83個				

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	9,200	222,331	0	0	14	222,317

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<p>実質公債費比率及び将来負担比率が共に減少し、健全な財政運営を行うことができた。ふるさと寄附については、多くの方に伊奈町への寄附をしていただき、更なる財源確保に向けての取り組みとして、より多くの新規返礼品追加のための交渉を行った。</p> <p>また、令和2年度はポータルサイトの変更による閲覧環境の変化、ガバメントクラウドファンディングの実施といった新たな取り組みに着手することで、閲覧数も増加、寄附件数、寄附金額共に前年を大きく上回る結果となり、町のPRをより一層推進することができた。</p>

施策を取り巻く環境の変化について	歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少に転じることが予想される。歳出は、社会保障関連経費の伸びが続き、公共施設の改修等、新型コロナウイルス感染症対策にかかる支出が見込まれることから、これまで以上に厳しい財政状況となる。また、ふるさと寄附については、全国的にふるさと納税への関心が高く、全国的にふるさと寄附金自体の総額も大きく伸びており、返礼品が充実している自治体への寄附金額が多くなっている。
住民ニーズの変化について	子育て、福祉、医療といった社会保障関連経費に関するニーズは引き続き拡大すると思われる。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に基づく新しい生活様式へ移行していくと、住民ニーズもこれまで以上に多様化し、全く新しいニーズが生まれることが予想される。ふるさと寄附については、伊奈町在住で伊奈町以外の自治体に寄附をされる方が多い状況である。
展開した事業は適切であったか	事業の実施にあたっては、国庫や県支出金等を最大限活用し、効率的な事業の実施に努めた。また、安定した財政運営や、今後見込まれる公共施設の改修等に備えるため、一定程度基金に積み立てることができた。ふるさと寄附については、全国各地から寄附をいただき、伊奈町のPRを一定程度できたと捉えている。
施策を達成するうえでの障害について	厳しい財政状況の中で、伸び続けている社会保障関連経費は、その性格上受益者負担を求めることが困難なものも多く、町全体で長期的視野に立った、新たな歳入の確保や見直しが必要である。また、新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶ期間、規模が不透明であり、計画的な財政運営の障害となることが予想される。ふるさと寄附については、寄附していただいた方への返礼品のさらなる充実、町外へのPR方法のさらなる推進・検討が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<p>新型コロナウイルス感染症対策といった短期的な施策と、老朽化が進む公共施設の計画的な改修や更新等の中長期的な施策のバランスをとりながら、安定した財政運営に努める。</p> <p>ふるさと寄附については、国からのふるさと納税の見直し等の通知に対応しつつ、返礼品のさらなる充実が図れるよう取り組み、多くの寄附をしていただけるようホームページ等でのPR方法を検討し、継続していく。</p>
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<p>補助金等の有効活用により事業ごとに財源を確保することに努めてきた。今後も持続可能な財政運営を行っていくために経営感覚を持って、歳入、歳出の見直しを進めていく。</p> <p>ふるさと寄附については、町の財源を確保するため、多くの寄附をしていただけるよう返礼品の充実及びホームページでの情報発信を行った。</p>
----------------------	--

## 令和2年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第4節_計画的な財政運営
施策名	2-計画的で健全な財政運営

	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。</li> <li>● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取組みます。</li> <li>● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていきますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。</li> <li>● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。</li> <li>● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。</li> <li>● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。</li> <li>● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。</li> <li>● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。</li> <li>● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。</li> <li>● さらに行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取組みます。</li> </ul>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
(2)			
(3)			
(4)			

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,694	201,736	0	0	15	201,721

今年度の施策達成度	<b>B</b>	<b>A</b> 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		<b>B</b> 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		<b>C</b> 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		統一的な基準に基づく財務書類及び財務指標を公表することにより、財政状況の透明性を高め、適切な財政運営に努めた。

	施策を取り巻く環境の変化について	財政運営に関し、住民や議会に対して説明責任を果たしていく必要が増してきている。
施策実現のための課題	住民ニーズの変化について	統一的な基準に基づく財務書類を作成し、財政状況の透明性を高め、適切な財政運営が求められていく。
	展開した事業は適切であったか	統一的な基準に基づいた財務書類を作成したことで、財政指標が活用できる状況になった。
	施策を達成するうえでの障害について	財務書類に関する知識が求められることになるため、職員の知識の向上が必要となる。

次年度以降における施策の具体的な方向性	中長期的な財政シミュレーションを適宜見直しを行い、計画的・効率的な財政運営に努める。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	統一的な基準に基づく財務書類を作成、活用していくことでコスト意識を向上させ、財政の健全化を維持する。
----------------------	--

## 令和2年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第4節_計画的な財政運営
施策名	3-公共施設等の維持管理

	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。</li> <li>● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取り組みます。</li> <li>● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。</li> <li>● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。</li> <li>● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。</li> <li>● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。</li> <li>● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。</li> <li>● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。</li> <li>● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。</li> <li>● さらに行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取組みます。</li> </ul>

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	15,994	15,795	0	0	0	15,795

今年度の施策達成度	<b>A</b>	<b>A</b> 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		<b>B</b> 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		<b>C</b> 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		文部科学省より、令和2年度中の策定を求められていた公共施設等個別施設計画について、プロポーザルにより策定業務委託業者の選定を行い、副町長を委員長とした公共施設マネジメント検討委員会等を実施、個別施設ごとの修繕・改修に係る費用の縮減や財政負担の軽減、平準化を目的とした、令和3年度から令和37年度(総合管理計画の計画期間)までの方針を定めた計画を策定することができた。

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	町内の公共施設のうち、建築後30年以上が経過している建物が占める床面積は68%になる。今後、施設の老朽化に対応した修繕・改修や、建替え等の時期の集中が見込まれる。
	住民ニーズの変化について	施設利用における安全性、修繕・改修に伴う費用の縮減が求められている。
	展開した事業が適切であったか	公共施設個別施設計画の策定により、個別施設ごとの修繕・更新の予定、対策優先順位等が明示され、今後の方向性を定めることに繋がった。
	施策を達成するうえでの障害について	老朽化に伴う維持管理・修繕のための財源確保が課題となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	公共施設個別施設計画における個別施設ごとの実際の進捗状況を比較・確認し、更新することにより、情報の一元管理と計画の適切な進捗管理を行う。また、個別施設計画の上位の計画である公共施設等総合管理計画においては、国から令和3年度中の改訂が求められており、個別施設計画の内容を盛り込んだ改訂を行う必要がある。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	基本方針2の観点から、各施設における現状を把握し、計画期間における施設等の修繕・更新に係る費用の平準化を図り、財政の健全化を目指す。
----------------------	--